

2016

株主通信

circle

たいせいサークル

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素よりご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

現在、首都圏を中心に、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて民間大型プロジェクトやインフラ整備が本格化し、建設業界は活況の度合いを強めています。

こうした中、当社グループは、昨年度スタートした「中期経営計画(2015-2017)」の初年度において、最終年度の業績目標を達成し、新たに掲げた経営数値目標の達成に向けて全力で取り組んでおります。

今後も、「建設事業本業の深耕」の基本方針のもと、足元の旺盛な需要に適切に対応するとともに、2020年以降の不透明な事業環境を見据えて、中長期的な競争力を高めながら、社会やお客様にとって新たな価値を創造してまいります。

なお、株主還元の充実及び資本効率の改善を目的として平成28年5月13日開催の取締役会にて決議した自己株式の取得につきましては、普通株式24,516,000株(取得価額19,999百万円)を取得し、平成28年9月30日付で全ての株式を消却しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

村田 誉之

グループ理念体系図

グループ理念

**「人がいきいきとする
環境を創造する」**

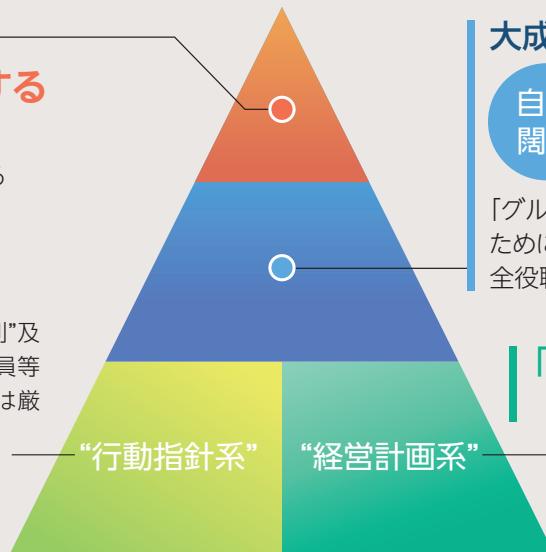
グループとして追求し続ける
存在目的(目指す姿)

グループ行動指針

“組織としての行動の基本原則”及
び“大成建設グループの役職員等
が積極的に実践すべき、または厳
守すべき行動・判断の基準”

個別方針

- 品質方針
- 安全衛生方針
- 環境方針
- 人権方針 等



大成スピリット

自由
闊達

価値
創造

伝統
進化

「グループ理念」を追求する
ために、大成建設グループ
全役職員が大切にしている考え方

「TAISEI VISION 2020」
中期経営計画

中期経営計画(2015-2017) 基本方針

建設事業本業の深耕

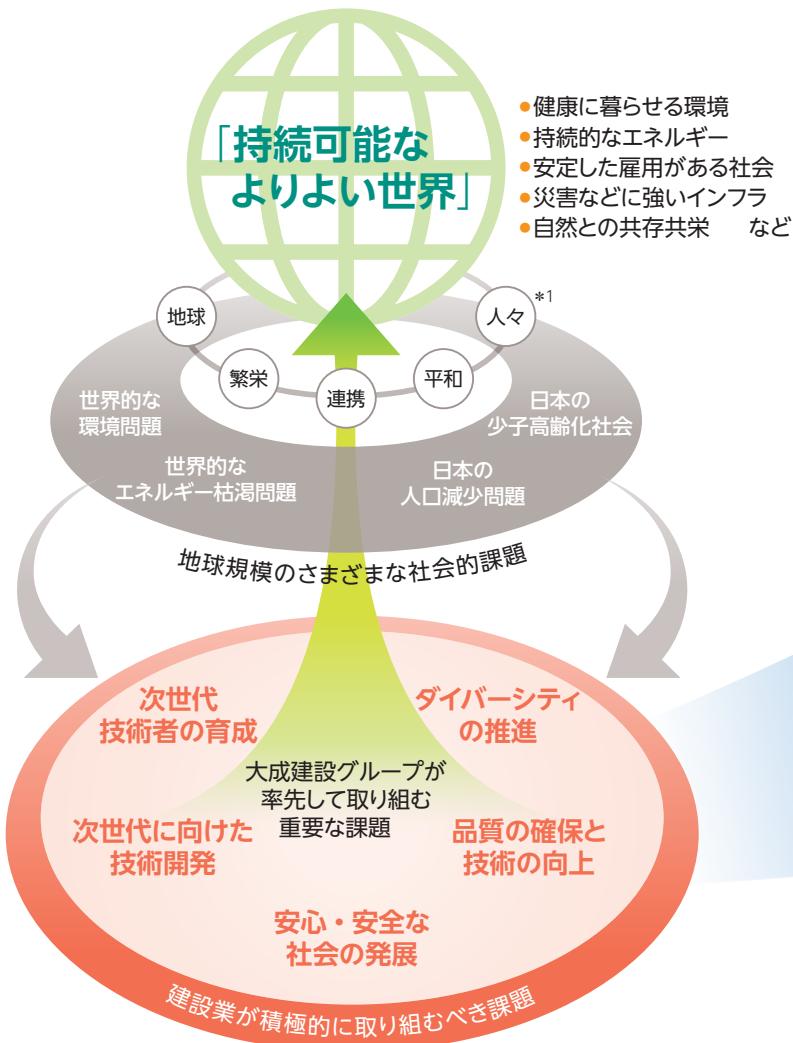
目指す姿

- 品質と安全の確保によって、
高い顧客満足を得る
- 安定的かつ持続的な成長を図る
- 高付加価値型の事業構造への
転換を推進する
- すべてのステークホルダーから
高い信頼と評価を得る

経営課題

- ① 注力プロジェクトへの戦略的な取り組み
- ② 社会基盤整備への積極的な貢献
- ③ 次世代技術開発の推進
- ④ 注力分野での次世代ビジネスモデルの確立
- ⑤ 国内建設事業の強化
- ⑥ 海外事業の健全な成長に向けた基盤整備
- ⑦ グループ力の向上
- ⑧ 経営基盤の進化

持続可能なよりよい世界を実現するための大成建設グループの使命



私たちが誇る3つの強み



ステークホルダー
への価値

株主・
投資家

健全な財務体質と
企業価値の向上

お客さま

安心・安全・快適な
インフラの構築

有形資産
・
無形資産

環境

持続可能で
豊かな地球

お取引先
さま

持続的な
共存共栄

従業員

「地図に残る仕事。」
誇りある人生

人がいきいきとする
環境を創造し
社会とともに
持続的に発展する

土木

建築

開発

施工

リスクと機会の認識

現場力

挑戦力

運営管理

2015年に、2030年を期限とする国連目標「持続可能な開発目標 (SDGs)」が新たに発表され、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) の国際会議 COP21 が開催されました。「持続可能なよりよい世界」の実現は、私たち共通の願いです。大成建設グループの企業活動を通じて、どのように社会に貢献できるのか。大成建設グループは社会に対し、建設業界のリーディングカンパニーとして自らの使命を積極的に果たしていきます。

* 1 SDGs における 17 の目標と 169 のターゲットを象徴的に集約している 5 つの側面
([「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の 前文より])

2016年度 上半期の概況及び通期の見通し

上半期の概況

日本経済は、雇用・所得状況の緩やかな持ち直しを背景とした個人消費及び民間投資・公共投資が底堅く推移し、全体として緩やかな景気回復基調を続けました。

国内建設市場につきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要の盛り上がりから、政府・民間ともおおむね堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当社グループの第2四半期の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は、前年同期比2.3%増の8,708億円でした。その内訳は土木・建築事業93.6%、開発事業等6.4%です。

売上高は、前年同期比11.1%減の6,463億円でした。その内訳は土木・建築事業91.7%、開発事業等8.3%です。

利益につきましては、売上総利益の増加により営業利益は前年同期比18.4%増の525億円となりました。また、為替差損の増加等に伴う営業外損益の悪化等があったものの、経常利益は同13.9%増の504億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同11.5%増の352億円となりました。

通期の見通し

国内建設市場がおおむね堅調に推移している状況を踏まえ、当社グループの通期業績を次のとおり予想しております。

受注高は、前年同期比4.3%減の1兆6,000億円の見通しです。その内訳は土木・建築事業91.9%、開発事業等8.1%です。

売上高は、前年同期比4.9%減の1兆4,700億円の見通しです。その内訳は土木・建築事業91.8%、開発事業等8.2%です。

利益につきましては、営業利益は前年同期比4.7%減の1,120億円、経常利益は同7.4%減の1,090億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1.4%減の760億円の見通しです。

株主還元について

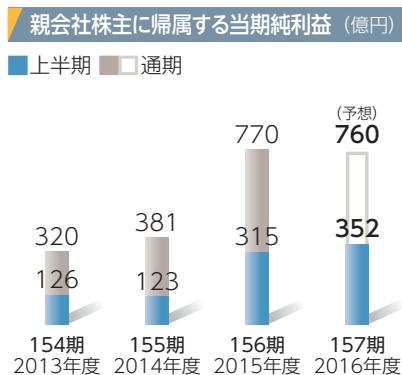
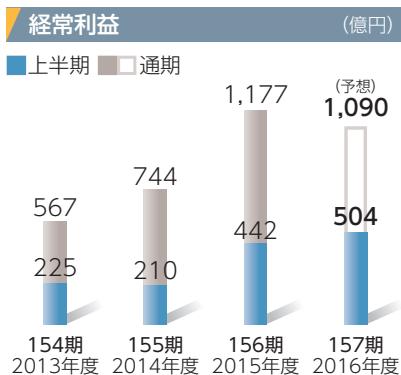
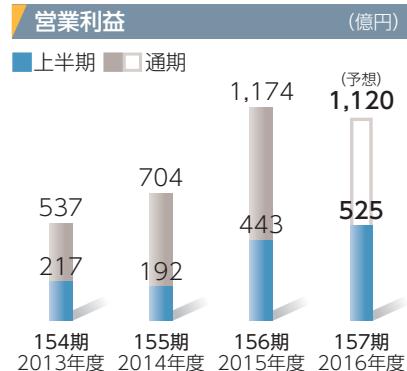
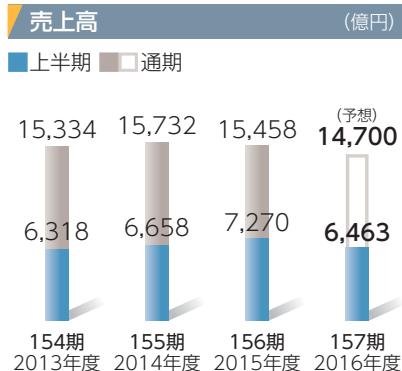
① 配当金について

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績に応じて株主に利益の還元を行うこととしております。当期の中間配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株につき8円とさせていただきます。また、期末配当につきましては1株につき8円、年間ベースでは16円を予定しております。



② 自己株式の取得及び消却について

当社は、株主還元の充実と資本効率の改善を目的に、平成28年5月13日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成28年5月16日から平成28年8月15日(約定ベース)までに普通株式24,516,000株、19,999百万円の取得を行いました。取得した全ての株式は、平成28年9月23日に開催された取締役会の決議に基づき、平成28年9月30日付で消却しております。



主なグループ企業

大成ロテック(株)

道路舗装工事、その他土木工事、
舗装用アスファルト合材の製造・販売等

大成有楽不動産(株)

不動産の売買・賃貸・仲介・保守・
管理・鑑定、保険代理業

大成ユーレック(株)

集合住宅の企画・設計・施工、リニューアル工事の
企画・設計・施工、コンクリート部材の供給

大成設備(株)

空調・衛生・電気他設備工事業

大成建設ハウジング(株)

コンクリート住宅「パルコン」ほかの設計・施工・販売、
マンション・戸建住宅のリフォーム

成和リニューアルワークス(株)

建設・産業機械の製作・販売、
土木建築の基礎工事等

ORDERS RECEIVED

主な受注工事のご報告



(仮称)虎ノ門2-10計画

(東京都港区)

発注者: 株式会社ホテルオークラ



(仮称)豊洲二丁目駅前地区第一種市街地再開発事業2-1街区AC棟新築工事

(東京都江東区)

発注者: 三井不動産株式会社



(仮称)医薬横浜研究所新築その他工事

(神奈川県横浜市)

発注者: 日本たばこ産業株式会社



東京外かく環状道路 大泉南工事

(東京都練馬区)

発注者: 東日本高速道路株式会社



新東名高速道路 河内川橋工事

(神奈川県足柄上郡)

発注者: 中日本高速道路株式会社

PROJECTS COMPLETED

主な完成工事のご報告



さいたま赤十字病院新築工事
(埼玉県さいたま市)
発注者: 日本赤十字社



**株式会社ツムラ 静岡工場
新造粒包装棟建設計画**
(静岡県藤枝市)
発注者: 株式会社ツムラ



台湾 台中帝宝マンション新築工事
(台湾)
発注者: 潤隆建設股份有限公司
宏泰人壽保险股份有限公司
甲山林建設股份有限公司



日立LNG基地建設工事向 構内土木工事
(茨城県日立市)
発注者: 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社



矢切函渠その10工事
(千葉県松戸市～千葉県市川市)
発注者: 国土交通省 関東地方整備局

省エネからゼロエネへ
市場性のあるZEBの普及を目指す



ゼロ・エネルギー・ビルディング

ZEBとは、Zero Energy Buildingの略称です。快適な室内環境を保ちながら、できる限りの省エネに努め、太陽光発電などの創エネを組み合わせ、建物全体での年間一次エネルギー収支ゼロを目指すものです。大成建設は、2015年6月にZEB実証棟において、日本初となる「建物単体」での『ZEB』（100%省エネビル）を実現しました。

いよいよ日本でのZEBの普及が本格的に加速

2014年に閣議決定されたエネルギー基本計画において、「2020年までに新築公共建築物等で、2030年までに新築建築物の平均で、ZEBを実現することを目指す」という目標が、国の施策として位置づけられました。

また、2015年の国連気候変動枠組条約の国際会議（COP21）で採択された日本の温室効果ガス削減目標（2030年度に2013年度比▲26%）を達成する上で、建物の省エネ推進は必須の課題となっています。

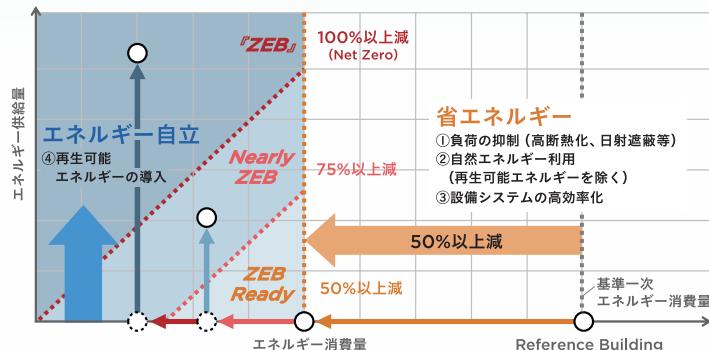
そのような背景から、2015年12月には、資源エネルギー庁がZEBの新定義を規定しました。基準値よりエネルギー消費量を50%以上削減した建物をZEB Ready、創エネとの組み合わせで75%以上削減した建物をNearly ZEB、100%以上の削減を実現した建物を『ZEB』と3段階のZEBレベルに分類しています。

50%以上の省エネ建物が、ZEBと定義づけられたことで、ZEBのハードルが下がり、今後、益々、ZEBの普及が加速すると考えられます。

ZEBの新定義

2015年12月17日に経済産業省資源エネルギー庁より公表されたZEBの定量的な判断基準の定義として、以下のZEBレベルの考え方が示されました。

『ZEB』	100%以上省エネ建物
Nearly ZEB	75%以上省エネ建物
ZEB Ready	50%以上省エネ建物



2018年に市場性のあるZEBの普及を目指して

当社技術センターZEB実証棟においては、ゼロエネルギーを実現する為に、まず75%の省エネを行い、残り25%のエネルギーを、外壁と屋上に設置した太陽光発電により創り出し、年間でのエネルギー収支ゼロを実現しました。また、快適で安全なZEBを実現する為に、「いきいきオフィス」、「ゼロエネルギー」、「ひとつ上の安心」の3つのコンセプトが融合した建物として計画しました。

ZEBは、事業者にとっては、単にランニングコスト低減による事業性の向上を図るばかりでなく、高断熱化等による快適性の向上や、エネルギー自立によるBCP性能の向上にも寄与することができます。また、CO₂削減により地球環境問題への解決にも貢献しますので、企業価値を高めるメリットもあります。

今年の7月には、大成札幌ビル(札幌支店ビル)のZEB Ready化改修も実現し、実プロジェクトにおいても、既に5件のZEB化建物を受注しています。大成建設は、他社に先駆けて、2018年に「市場性のあるZEBの普及」を目指した提案活動を積極的に展開していきます。

ZEB普及に向けた大成建設と国のロードマップ



日本初、「建物単体」で年間エネルギー収支ゼロを実現
ZEB実証棟(当社技術センター:横浜市戸塚区)



既存ビルをZEB Ready化リニューアル
大成札幌ビル(当社札幌支店)

ZEBのキーコンセプト



日本初、高層ビルでZEB Readyを目指す
近畿産業信用組合本店(大阪市中心部)



日本初、公共建築でNearly ZEBを目指す
愛知県環境調査センター・愛知衛生研究所整備等事業(名古屋北区)

社会的課題に活かす大成建設のソリューション技術

先端技術の活用 ICT施工・復旧復興貢献

次世代無人化施工システム 「T-iROBO® Roller & Breaker」

開発 実証 適用

盛土の転圧作業と巨岩の小割作業を自動化した次世代の無人化施工システムである「T-iROBO® Roller & Breaker」を開発・実証しました。人間の五感にあたるセンサーと独自開発の制御アルゴリズムを搭載した機械が、周辺状況を判断し自動で作業。災害の復旧復興にも利用が可能です。国土交通省「建設技術研究開発助成制度」に採択され、様々な用途への拡大が期待されています。



T-iROBO® Roller



T-iROBO® Breaker

安心・安全のために 地震対策・リニューアル

パッシブ切替型オイルダンパー 「T-Sオイルダンパー」

開発 実証 適用

巨大地震や長周期地震動に対応できるパッシブ切替型オイルダンパーを開発しました。地震の揺れの大きさに応じて抵抗力を切り替えることで最適な免震性能を発揮し、中低層から超高層まであらゆる新築・既存免震建物へ適用可能です。国土交通大臣の免震材料認定を取得しております。

2015年日本建築学会賞(技術)、第18回国土技術開発賞(優秀賞)を受賞。



T-Sオイルダンパー(ロングストロークタイプ)

生産性の向上 施工の効率化

山岳トンネル工事の新技术 「T-SPD」「T-WELL_PLANNER」

開発 実証 適用

超長尺先進ボーリングを利用することで500m先までの地山状況を正確に確認できる切羽前方探査技術「T-SPD」を開発・実証しました。また、排水ボーリングの配置や本数計画などから湧水予測解析の結果表示までデータ処理を自動化した湧水対策計画ツール「T-WELL_PLANNER」も開発。効果的な湧水対策が可能となりました。



T-SPD



T-WELL_PLANNER

快適な環境のため 汚染水の浄化

微生物を活用した汚染水浄化 「1,4-ジオキサン分解技術」

開発 実証 適用

環境汚染物質である1,4-ジオキサンを含んだ地下水などを、分解菌D17株を利用して効率的に処理する日本初の浄化技術を開発・実証しました。従来の浄化技術と比較して低コストでの実施が可能です。大成建設・大阪大学・北里大学の共同研究で国内外への適用を目指しています。



1,4-ジオキサン分解菌
2015年度日経地球環境技術賞
優秀賞受賞

ENVIRONMENTAL 環境情報の積極的な開示への取り組み

「TAISEI CORPORATE REPORT 2015」が
持続可能性報告大賞(環境大臣賞)を受賞

「TAISEI CORPORATE REPORT 2015」が、環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラム主催の「第19回環境コミュニケーション大賞」にて、持続可能性報告大賞(環境大臣賞)を受賞しました。同賞は、環境報告書として優れていることに加え、持続可能性の視点(社会的側面)からの記述に最も優れた報告書に与えられる賞です。



丸川環境大臣(当時)(左)と
当社今酒環境本部長(右)

気候変動情報開示先進企業優秀開示企業6年連続選定



2015年度、CDPの「気候変動情報開示先進企業優秀開示企業(CDLI)」に、2010年から6年連続で選定されました。

また、2013年より行われた環境省の「環境情報開示基盤整備事業」に参加しました。これからも、環境情報の積極的な開示へ取り組みを続けます。

「女性活躍推進」や「男性社員の育児参画」への取り組みが評価され、2つの賞を受賞

SOCIAL



Photo: Masaaki Aihara

イクメン企業アワード2016特別奨励賞を受賞

(主催:厚生労働省)

「長時間労働の削減」と「男性育児休業取得率100%」を目標とした「トリプル100プラス1」運動の実施や育児休業取得率向上等の定量的な効果が評価され、特別奨励賞を受賞しました。



2015年にダイバーシティ経営企業100選受賞

(主催:経済産業省)

女性社員と外国人社員の育成を支援するとともに、管理職の意識改革を図り、活躍の場を拡大させたことが評価されました。

GOVERNANCE 全社リスクマネジメントの推進

当社は、「リスクマネジメント方針」を制定し、経営環境の変化に伴って増大するリスクに対応すべく、全社的なリスクマネジメント推進体制を構築しています。

その運用にあたっては、毎年、事業活動に係るリスクを抽出・選定した上で、その重要度により、「全社重要リスク」、「本部所管リスク」などに分類し、リスク対策を整備するとともに、主管・所管部門を明確化することによって、実践的なリスクマネジメントの推進を図っています。

特に、企業経営に重大な影響が生じる可能性のある事件・事故については、CRO事務局に情報を一元化して対応し、その情報をリスクマネジメント委員会・リスクマネジメント協議会と共有することにより再発防止を図るなど、全社で効果的なリスクマネジメントを行っています。

- ▶ リスクマネジメント方針については、Webサイトをご参照ください
<http://www.aisei.co.jp/MungoBlobs/25/318/lisk.pdf>

会社概要 (2016年9月30日現在)

商号 大成建設株式会社
(英文名 TAISEI CORPORATION)

設立年月日 1917年(大正6年)12月28日

資本金 122,742,158,842円

従業員数
(就業人員) 8,325名

本社 東京都新宿区
西新宿一丁目25番1号
電話 03(3348)1111(大代表)

支店 東京支店(東京都新宿区)
関西支店(大阪市)
名古屋支店(名古屋市)
九州支店(福岡市)
札幌支店(札幌市)
東北支店(仙台市)
中国支店(広島市)
横浜支店(横浜市)
北信越支店(新潟市)
四国支店(高松市)
千葉支店(千葉市)
関東支店(さいたま市)
神戸支店(神戸市)
京都支店(京都市)
国際支店(東京都新宿区)

技術センター(横浜市)

国内営業所等 46カ所

主な海外拠点 台北営業所
フィリピン営業所(マニラ)
クアラルンプール営業所
ジャカルタ営業所
インド営業所(ニューデリー)
中東営業所(ドーハ)
北アフリカ営業所(カイロ)

役員

取締役

代表取締役会長 山内 隆司
代表取締役社長 村田 誉之
代表取締役 台 和彦
代表取締役 桜井 滋之
取締役 堺 政博
取締役 田中 茂義
取締役 吉成 泰
取締役 矢口 則彦
取締役 辻 亨
取締役 数土 文夫

執行役員

社長 村田 誉之
副社長執行役員 尾形 悟
副社長執行役員 富永 敏男
副社長執行役員 台 和彦
専務執行役員 池口 純一
専務執行役員 近内 滋
専務執行役員 田中 茂義
専務執行役員 桜井 滋之
専務執行役員 堺 政博
専務執行役員 繁治 義信
専務執行役員 金井 克行
常務執行役員 渡邊 茂樹
常務執行役員 本部 和彦
常務執行役員 金澤 博
常務執行役員 鎌田 博文
常務執行役員 大嶋 匡博
常務執行役員 梅原 保
常務執行役員 堀之内 猛雄
常務執行役員 河野 晴彦
常務執行役員 傳 暁

監査役

監査役(常勤) 阿久根 操
監査役(常勤) 松山 隆史
監査役 前田 晃伸
監査役 森地 茂
監査役 宮越 極
監査役 斉藤 邦俊

* 辻亨及び数土文夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

* 前田晃伸、森地茂、宮越極及び斉藤邦俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

常務執行役員 阿波 正文
常務執行役員 井上 善尊
常務執行役員 吉成 泰
常務執行役員 芝山 哲也
常務執行役員 近藤 昭二
常務執行役員 矢口 則彦
常務執行役員 金井 隆夫
常務執行役員 白川 浩
常務執行役員 中西 毅
常務執行役員 岡田 雅晴
常務執行役員 吉川 正夫
常務執行役員 鈴木 浩
常務執行役員 加賀田健司
常務執行役員 谷山 二郎
常務執行役員 相川 善郎
常務執行役員 平野 啓司
常務執行役員 伊藤 昌昭
常務執行役員 今酒 誠
常務執行役員 松井 達彦
執行役員 小川 篤生
執行役員 林 伸行
執行役員 土屋 弘志
執行役員 小口 新平
執行役員 守田 進
執行役員 山本 卓
執行役員 今 憲昭
執行役員 山本 篤
執行役員 羽生 哲也
執行役員 山上 正敏
執行役員 村井 敬
執行役員 武田 信一
執行役員 北野 俊
執行役員 木村 普
執行役員 岩田 丈
執行役員 須藤 史彦
執行役員 北口 雄一
執行役員 原田 浩史
執行役員 鈴木 淳司
執行役員 園田 俊一

エグゼクティブ・フェロー(役員待遇)

エグゼクティブ・フェロー 細澤 治
エグゼクティブ・フェロー 嶋村 和行
エグゼクティブ・フェロー 今村 聡
エグゼクティブ・フェロー 佐藤 和郎

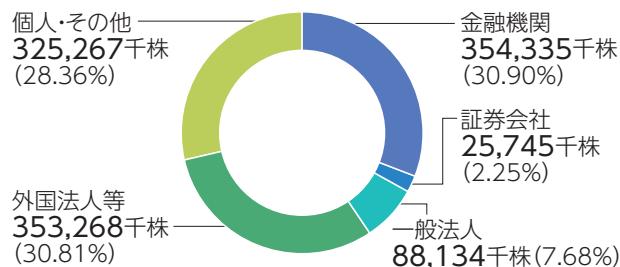
株式情報 (2016年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 2,200,000,000株
 発行済株式総数 1,146,752,860株
 当期末株主数 93,602名

※ 2016年9月30日付で自己株式を消却したため、
 発行済株式総数は前期末より24,516,000株減少しております。

所有者別株式分布状況



株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	77,032	6.73
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	63,926	5.58
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	39,289	3.43
大成建設取引先持株会	25,892	2.26
大成建設社員持株会	22,190	1.94
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	15,614	1.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口7)	15,400	1.34
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	14,397	1.26
明治安田生命保険相互会社	14,238	1.24
三菱地所株式会社	12,133	1.06

※出資比率は発行済株式総数より自己株式(1,383,350株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
 基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

上場証券取引所 東京・名古屋
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

公告の方法 電子公告
 公告掲載URL (<http://www.taisei.co.jp/>)
 但し、やむを得ない事由によって電子公告ができないときは、日
 本経済新聞に掲載いたします。

お知らせ

配当金のお支払期限は定款の定めにより支
 払開始日から3年となっております。下記の
 配当金につきましては、お支払期限が迫っ
 ておりますのでご確認をお願いいたします。

(お支払期限)

- 154期中間配当金: 2016年12月5日
- 154期期末配当金: 2017年6月30日
- 155期中間配当金: 2017年12月4日

株式事務手続きに関するお問い合わせ先 ▶ みずほ信託銀行 証券代行部



0120-288-324

受付時間 09:00~17:00(土・日・祝日を除く)



「住まい」のことなら
大成建設グループにご相談ください。

〈ご相談例〉

- 老朽化した建物、建替えか、リニューアルか?
- 相続した土地、なんとか有効活用できないだろうか?
- 古いマンションだけど、今風にリフォームしたい。
- 集合住宅の管理会社を替えたいと考えている。
- 自宅の一部でお店を開きたい。
- 子育てが終わった今、コンパクトな都心のマンションに引っ越したい。
- 点在しているマンションや駐車場、管理を楽にしたい。
- 息子家族との同居が決まったので2世帯住宅への建替えを考えている。

新築、売買、リフォーム、大規模修繕、
マンション管理から建替まで、
大成建設グループでお手伝いいたします。

大成建設グループの「住まい」相談室

☎ 0120-773-335

受付時間 9:00~12:00 / 13:00~17:00

リフォーム等には株主優待制度もご利用になります。
株主様であることを担当者にお伝えください。

大成有楽不動産

住まうほどに、愛おしくなる。
新築マンションブランド
「オーベル」

マンション開発と管理における数多くの経験とノウハウを融合して新たな価値をご提供いたします。

☎ 03-3567-9411



大成有楽不動産販売

お一人お一人の人生に寄り添い、
ベストアンサーをご提案します。

新しい住まい、リフォームした住まい、貸す・借りる、売却する。市場動向や専門知識に精通した専任スタッフが、ライフスタイルの変化に合わせたお手伝いをいたします。

☎ 0120-938-596



大成ユーレック

相続税対策・土地活用・資産運用に
強い「最適な賃貸住宅経営」を
幅広くサポートします。

プレキャスト鉄筋コンクリート造を主体とした賃貸マンションの企画・設計・施工をはじめ様々な土地活用をご提案いたします。

☎ 0120-41-2082



大成建設ハウジング

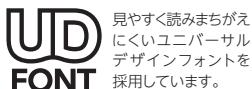
安心できる住まいを建てる。
強く快適な鉄筋コンクリート住宅
「パルコン」

暮らしを末永く快適に楽しむ家「パルコン」は大成建設のコンクリート技術から生まれました。

☎ 0120-197-406



〒163-0606
東京都新宿区西新宿1丁目25番1号



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915

